

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年6月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エルモ社

コード番号 7773 URL <http://www.elmo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 渡辺 毅

TEL 052-811-5133

四半期報告書提出予定日 平成21年7月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	3,879	—	21	—	73	—	66	—
21年2月期第1四半期	4,113	61.1	160	191.5	155	107.2	88	113.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	5.98	5.96
21年2月期第1四半期	8.95	8.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	11,511	4,071	34.4	358.10
21年2月期	11,043	3,860	34.0	340.68

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 3,964百万円 21年2月期 3,755百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	13.00	13.00
22年2月期	—				
22年2月期(予想)		0.00	—	13.00	13.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,593	△10.0	247	△52.0	225	△56.1	148	△49.1	13.44
通期	16,298	△8.6	477	△23.5	434	△18.2	267	△15.0	24.20

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第1四半期 11,073,000株 21年2月期 11,023,000株

② 期末自己株式数 22年2月期第1四半期 898株 21年2月期 898株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第1四半期 11,036,352株 21年2月期第1四半期 9,860,102株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年4月9日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期ともに修正しておりません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想となる前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間においては、前年度後半以降の全世界的な経済悪化に改善の兆しが見られず国内外において厳しい販売環境が続きました。当社販売の中心である米国初等教育市場における書画カメラ販売は前年第4四半期における停滞から復調いたしました。国内市場を主とする監視カメラ・映像ソリューション分野においては需要の大幅な落ち込みがありました。

世界的に教育の重要性が再認識されており、我が国においてもICT(Information and Communication Technology)教育の強化政策が具体化する中で、当社の主力製品である書画カメラへの関心が大きく高まり、国内ではICTマーケティング部門が中心となって書画カメラの初等教育における有用性への認知を深める活動をすすめました。海外では前年度に構築しましたロンドンならびに台北のマーケティング拠点と米国・ドイツの現地法人を通じて、グローバルなマーケティング活動を強化、推進いたしました。また、製造コストダウンへ全社ものづくり体制を再構築し、国内販売体制も再編、強化いたしております。

これらの活動により、売上高は3,879百万円(前年同期比5.7%減)となりました。利益につきましては1ドル90円を割り込む極端な円高こそ回避できたものの依然円高基調にある中でコスト低減、経費節減に努めましたが、営業利益は21百万円(前年同期比86.8%減)、経常利益は73百万円(前年同期比52.6%減)、四半期純利益は66百万円(前年同期比25.1%減)となりました。

事業の主要分野別概況は、次のとおりであります。

① 書画カメラ(資料提示装置・実物投影機)

書画カメラ販売は最大市場である米国K-12(義務教育相当期間)市場において、州経済の急激な悪化による州予算執行停止の影響を受けて前年第4四半期に停滞した小型書画カメラ需要が当期に復調いたしました。また、国内においても教育現場での書画カメラの有用性が広く認識され始めました。

これらの結果、当事業の売上高は1,966百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

② 監視カメラ

経済環境の悪化がセキュリティ機器需要の低下となり当社の国内向け監視カメラ販売が伸びませんでした。また、海外向けOEM供給も在庫調整で停滞いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は531百万円(前年同期比24.8%減)となりました。

③ 映像ソリューション、その他

映像ソリューションは設備投資意欲の落ち込みから売上が減少いたしました。その他では、昨年度から加わりましたSOA(サンヨーオーエー)グループ販売が活動強化により堅調に売り上げましたが、受託製造部門は事業縮小をすすめており売上が減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は1,381百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

所在地セグメントの概況は、次のとおりであります。

「日本」は、監視カメラ・映像ソリューション分野の落ち込みがあったことにより、売上高は3,630百万円となり、営業損失は118百万円となりました。

また、「北米」は米国における書画カメラの売上が復調したことにより、売上高は1,430百万円となり、営業利益は24百万円となりました。「欧州」は厳しい販売環境に加え円高も影響したことにより、売上高は67百万円となり、営業損失は5百万円となりました。「アジア」はタイの生産工場が堅調に稼働したことにより、売上高は589百万円となり、営業利益は44百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

当第1四半期末の財政状態は、受取手形及び売掛金の増加などにより、総資産は前連結会計年度末に比べ468百万円増加して11,511百万円となりました。純資産は為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ211百万円増加して4,071百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4%増加して34.4%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、売上債権が増加したものの、たな卸資産の減少、仕入債務が増加したことにより、営業活動による資金が594百万円の収入となり、有形固定資産の取得によって投資活動による資金が46百万円の支出となり、また、短期借入金が増加、配当金の支払により財務活動による資金が213百万円の支出となったことから、前連結会計年度末に比べ364百万円増加して1,796百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べて555百万円増加して594百万円となりました。これは売上債権の増加が83百万円、たな卸資産の減少が101百万円、仕入債務の増加が62百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同期に比べて69百万円減少して46百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が67百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は213百万円(前年同期は14百万円の収入)となりました。これは、短期借入金の減少が79百万円、配当金の支払が143百万円あったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年4月9日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示を行う予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

② 一般債権の貸倒見積高算定方法

当第1四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の一般債権の貸倒実績率等を使用して、当第1四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高の算定を行っております。

③ たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

① 税金費用の算定方法

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益(又は純損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(又は純損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,797,216	1,466,920
受取手形及び売掛金	2,378,368	2,255,524
商品及び製品	2,242,646	2,240,418
仕掛品	118,265	86,242
原材料及び貯蔵品	883,025	881,677
その他	857,041	1,131,883
貸倒引当金	△20,811	△12,341
流動資産合計	8,255,752	8,050,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,283,558	1,283,558
その他(純額)	1,084,825	805,451
有形固定資産合計	2,368,383	2,089,010
無形固定資産		
投資その他の資産	122,702	138,920
その他	769,633	765,470
貸倒引当金	△5,168	△554
投資その他の資産合計	764,464	764,915
固定資産合計	3,255,550	2,992,847
資産合計	11,511,302	11,043,172
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,987,692	2,844,927
短期借入金	1,839,400	1,907,000
未払法人税等	12,650	28,331
引当金	56,765	72,439
その他	1,150,517	916,751
流動負債合計	6,047,026	5,769,449
固定負債		
退職給付引当金	1,325,041	1,350,635
その他	67,978	63,079
固定負債合計	1,393,019	1,413,714
負債合計	7,440,046	7,183,163

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	796,204	791,479
資本剰余金	952,336	947,611
利益剰余金	2,539,397	2,616,640
自己株式	△238	△238
株主資本合計	4,287,700	4,355,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	235	△51
繰延ヘッジ損益	△4,440	△139,547
為替換算調整勘定	△318,528	△460,852
評価・換算差額等合計	△322,733	△600,451
少数株主持分	106,289	104,967
純資産合計	4,071,256	3,860,009
負債純資産合計	11,511,302	11,043,172

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	3,879,546
売上原価	2,849,337
売上総利益	1,030,209
販売費及び一般管理費	1,009,050
営業利益	21,159
営業外収益	
受取利息	2,153
受取配当金	37
為替差益	54,040
その他	5,447
営業外収益合計	61,679
営業外費用	
支払利息	6,833
売上割引	2,313
営業外費用合計	9,146
経常利益	73,691
特別利益	
リコール損失引当金戻入額	21,587
その他	291
特別利益合計	21,878
特別損失	
固定資産除却損	963
投資有価証券評価損	4,295
特別損失合計	5,258
税金等調整前四半期純利益	90,311
法人税等	22,837
少数株主利益	1,429
四半期純利益	66,044

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	90,311
減価償却費	132,388
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,526
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25,594
受取利息及び受取配当金	△2,191
支払利息	6,833
為替差損益 (△は益)	△107
固定資産除却損	963
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,295
売上債権の増減額 (△は増加)	△83,393
たな卸資産の増減額 (△は増加)	101,896
仕入債務の増減額 (△は減少)	62,127
その他	310,410
小計	610,467
利息及び配当金の受取額	2,216
利息の支払額	△2,513
法人税等の支払額	△16,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	33,743
有形固定資産の取得による支出	△67,729
無形固定資産の取得による支出	△10,494
貸付金の回収による収入	120
その他	△2,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△79,800
株式の発行による収入	9,450
配当金の支払額	△143,287
少数株主への配当金の支払額	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,471
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	364,998
現金及び現金同等物の期首残高	1,431,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,796,540

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社及び連結子会社の事業は光学機器関連事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,387,511	1,424,940	67,093	—	3,879,546	—	3,879,546
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,243,285	5,135	—	589,958	1,838,379	△1,838,379	—
計	3,630,797	1,430,076	67,093	589,958	5,717,926	△1,838,379	3,879,546
営業費用	3,749,662	1,405,147	72,125	545,218	5,772,154	△1,913,767	3,858,387
営業利益又は 営業損失(△)	△118,864	24,928	△5,031	44,739	△54,228	75,387	21,159

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,678,772	195,375	57,005	1,931,153
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,879,546
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	43.3	5.0	1.5	49.8

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(株式の追加取得による子会社化)

当社は、平成21年6月18日開催の取締役会において、持分法非適用関連会社である株式会社サンヨーオーエー札幌の株式を追加取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。

- 1 目的
北海道地区の販売強化
- 2 株式取得先の名称
對馬康行
- 3 株式取得の時期
平成21年7月1日(予定)
- 4 株式会社サンヨーオーエー札幌の概要
 - ①主な事業の内容 各種システムソリューション事業、映像/OA機器販売・保守
 - ②従業員数 8名(平成21年3月31日現在)
 - ③資本金 10,000千円
 - ④最近事業年度における貸借対照表、損益計算書の要旨
貸借対照表の要旨(平成21年3月31日現在)
純資産 13,889千円
損益計算書の要旨(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 152,357千円
- 5 取得した株式の数、取得価額及び取得後の株式の数等
 - ①取得株式数 34株
 - ②取得価額 2,361千円
 - ③取得後の所有株式数 102株
 - ④持分比率 51%

(連結子会社間の合併)

当社は、平成21年6月18日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社サンヨーオーエー中部と株式会社サンヨーオーエー新潟の合併を決議いたしました。

- 1 目的
中部・北信越地区の販売体制再編
- 2 合併の要旨
 - ①合併の日程
両社合併承認株主総会 平成21年6月19日
合併期日(効力発生日) 平成21年7月1日(予定)
 - ②合併方式
株式会社サンヨーオーエー中部を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社サンヨーオーエー新潟は解散いたします。
 - ③合併比率
株式会社サンヨーオーエー中部 1 : 株式会社サンヨーオーエー新潟 0.85
- 3 合併当事会社の概要(平成20年12月31日現在)

商号	株式会社サンヨーオーエー中部 (存続会社)	株式会社サンヨーオーエー新潟 (消滅会社)
事業内容	各種システムソリューション事業、 映像/OA機器販売・保守	各種システムソリューション事業、 映像/OA機器販売・保守
資本金	50,000千円	10,000千円
純資産	79,448千円	13,490千円
従業員数	16名	6名
大株主及び持分比率	当社 56.0%	当社 74.0%

- 4 合併後の状況(予定)
 - ①商号 株式会社サンヨーオーエー中部
 - ②資本金 58,500千円
 - ③株式当社所有比率 58.6%

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	4,113,657
II 売上原価	2,879,238
売上総利益	1,234,418
III 販売費及び一般管理費	1,073,524
営業利益	160,893
IV 営業外収益	25,598
V 営業外費用	31,007
経常利益	155,484
VI 特別損失	380
税金等調整前四半期純利益	155,103
税金費用	60,993
少数株主利益	5,875
四半期純利益	88,233

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	155,103
2 減価償却費	150,865
3 売上債権の増加額	△300,517
4 たな卸資産の増加額	△843,214
5 仕入債務の増加額	832,847
6 その他	140,313
小計	135,397
7 利息及び配当金の受取額	7,829
8 利息の支払額	△693
9 法人税等の支払額	△103,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,556
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△95,787
2 無形固定資産の取得による支出	△15,349
3 その他	△4,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,118
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増加額	112,300
2 株式発行による収入	1,134
3 配当金の支払額	△98,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,862
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△144,629
V 現金及び現金同等物の減少額	△207,328
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,143,052
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,935,723

(3) セグメント情報

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	4,068,673	1,461,220	209,134	371,302	6,110,330	(1,996,672)	4,113,657
営業費用	3,921,897	1,395,826	186,317	383,599	5,887,641	(1,934,877)	3,952,763
営業利益又は 営業損失(△)	146,775	65,394	22,816	△12,297	222,688	(61,795)	160,893